

Q.グローバルな取り組みには どのようなものがありますか？



高島市
雪のユリカモメ

「UNEP金融機関声明」 の精神で活動

当行は、国連環境計画（UNEP、本部：ケニア・ナイロビ）が提唱している「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に市中銀行で初めて署名（平成13年10月）しています。

声明には、①環境破壊を予見し、回避するための予防的な取り組みを支援する ②エネルギーの節約、資源の再利用に努める③環境保全を進める商品・サービスを開発する—など3分野17項目の環境目標が掲げられています。

また、UNEP主催で平成15年10月、アジアで初めて東京で開かれた「『金融機関声明』国際会議」で「持続可能な社会の実現に向けての東京原則」が採択されています。

当行では、「環境経営」を展開し、「金融機関声明」、「東京原則」の精神の実現に努めています。



UNEP Finance Initiative
Innovative financing for sustainability

持続可能な社会の実現に向けての 東京原則

1

金融機関は、その投融資あるいは保険の対象とするプロジェクトもしくは事業者が、社会もしくは環境にどのような影響を与えるかについてあらかじめ適切に考慮し、社会・環境に与える影響が望ましい方向になるべく投融資及び保険の対象の選定その他において適切な行動をとる。

2

金融機関は、環境の保全もしくは社会の持続的発展に資する事業を積極的に選択し、これを投融資活動において支援し、また保険や資産運用など金融商品の開発販売においても環境の保全もしくは社会の持続的発展に資するような商品を普及するべく努力する。

3

金融機関は、上記の金融活動を行うに際し、自らの経営方針、組織体制、情報開示の指針等ガバナンス全般について最適な体制を採るとともに、その直接的な環境影響等についても十分に留意する。

4

金融機関は、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、持続可能な社会の実現に資する普及啓発に努めるものとする。

CDPへの署名

当行は、欧米を中心とした機関投資家が連携し、世界の株式時価総額上位500社をはじめとする約2,000の企業に、地球温暖化への姿勢や取り組みに関する情報開示を求め、回答を公開するCDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）に署名しています。

これは、地球温暖化問題への取り組みを、投資判断基準の一つにするとして平成15年から実施されているもので、地球温暖化問題への企業の取り組みを促進すべきという認識のもと、当行も活動の普及促進に貢献しています。

SRIファンドへの 組み入れ

当行は、英国の新聞フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社であるFTSE社の「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に5年連続で選ばれています。

「FTSE4Good」指数シリーズは、世界で最も注目されているSRI株価指数の一つで、環境・社会・人権など、世界的に認められた「企業の社会的責任基準」を満たした企業により構成されています。

また、投資信託情報などを提供するモーニングスター株式会社（本社・東京）が組成・管理する「モーニングスター社会的責任投資（SRI）株価指数」の構成銘柄にも6年連続で選ばれています。



FTSE4Good